

【確実な未来】

50年後も、人口減少が続き、加速。
現状のままでは、「人口急減・
超高齢社会」の到来

人口 (2013年)12,730万人 → (2060年)8,674万人
 減少幅 { 2008~2013年 ▲16万人/年
 2010年代後半~2020年代初頭 ▲50~60万人/年
 2040年代初頭 ▲100万人/年
 高齢化率 (2013年)25% → (2060年)40%

【現状のまま何もしない場合の未来像】

- ・プラス成長を続けることは困難になり、**マイナス成長が定着**
- ・「**人口オーナス**」と「**縮小スパイラル**」の双方が作用し、国民生活低下のおそれ
- ・女性、高齢者、若者が活躍できない労働市場の二極化、**格差の固定化・再生産**
- ・地方で**4分の1以上**の自治体が**消滅可能性**、東京では超高齢化
- ・医療・介護費の増加により**財政破たんリスク**の高まり



【未来への選択】

- ・制度、政策や人々の意識が速やかに変われば、「人口急減・超高齢社会」への流れは変えられる
- ・若い世代や次の世代が豊かさを得て、結婚し、子どもを産み育てることができるよう集中して改革・変革

①人口

50年後に1億人程度
(この場合、その一世代後
には微増に転じる)

- ・国民の希望どおり子どもを産み育てられる環境により、1億人程度の人口を保持
- ・資源配分を高齢者から子どもへシフト、出産・子育て支援を倍増。費用は現世代で負担
- ・子どものための政策推進

②成長・発展

経済を世界に開き、「創意工夫による新たな価値の創造」により、**成長し続ける**

- ・イノベーションが生産性向上の切り札
- ・産業・企業の「新陳代謝・若返り」(ダイナミズム)
- ・オープンな国づくりと、外国人材の戦略的受け入れ
- ・債務残高対GDP比引下げ等の明確な目標

③人の活躍

年齢、性別に関わらず**能力発揮**

- ・男女の働き方改革により、能力や意欲に合った活躍の機会充実
- ・70歳まで働ける社会(新生産年齢人口)
- ・未来の技術や産業に適応したプレイヤーの育成
- ・格差の再生産の回避

④地域の未来

集約・活性化、個性を活かした地域戦略

- ・「集約・活性化」によるコンパクトな地域・地方中枢都市圏域の形成
- ・新しい発想で資源を利活用し、働く場所をつくる(農業、観光等)
- ・東京への若者の人口流出を抑制
- ・東日本大震災の復興を地域のモデルに

⑤信頼・規範

基盤的な制度、文化、公共心など社会の土台を大切にする

- ・日本の国土に育まれた伝統、文化、美意識、価値観の継承・発信
- ・国際貢献やルールづくりへ参加、世界に発信し続ける
- ・社会保障制度や財政の持続可能性の確保